

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,141,214,716	固定負債	6,132,844,186
有形固定資産	19,288,440,058	地方債等	5,259,145,186
事業用資産	8,635,301,616	長期未払金	-
土地	6,040,119,579	退職手当引当金	873,699,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,547,724,541	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,099,832,429	流動負債	706,376,330
工作物	84,846,491	1年内償還予定地方債等	433,839,908
工作物減価償却累計額	△ 4,158,581	未払金	136,650,459
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,829,982
航空機	-	預り金	51,055,981
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,839,220,516
建設仮勘定	66,602,015		
インフラ資産	10,449,482,408	【純資産の部】	
土地	2,855,964,693	固定資産等形成分	22,633,828,948
建物	3,322,336,911	余剰分(不足分)	△ 5,814,608,862
建物減価償却累計額	△ 1,774,352,569	他団体出資等分	
工作物	15,392,497,558		
工作物減価償却累計額	△ 9,365,459,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,495,342		
物品	1,077,074,044		
物品減価償却累計額	△ 873,418,010		
無形固定資産	5,113,795		
ソフトウェア	1,796,256		
その他	3,317,539		
投資その他の資産	1,847,660,863		
投資及び出資金	112,533,601		
有価証券	35,000,000		
出資金	64,530,000		
その他	13,003,601		
長期延滞債権	55,730,355		
長期貸付金	-		
基金	1,683,826,790		
減債基金	-		
その他	1,683,826,790		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,429,883		
流動資産	2,517,225,886		
現金預金	872,909,694		
未収金	107,917,345		
短期貸付金	0		
基金	1,543,914,704		
財政調整基金	1,026,742,808		
減債基金	517,171,896		
棚卸資産	3,950,480		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,466,337		
繰延資産	-		
資産合計	23,658,440,602	純資産合計	16,819,220,086
		負債及び純資産合計	23,658,440,602

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,103,976,320
業務費用	3,513,844,458
人件費	1,364,853,454
職員給与費	1,210,916,440
賞与等引当金繰入額	90,111,716
退職手当引当金繰入額	-
その他	63,825,298
物件費等	1,950,878,833
物件費	1,269,607,995
維持補修費	37,381,683
減価償却費	634,157,761
その他	9,731,394
その他の業務費用	198,112,171
支払利息	57,575,219
徴収不能引当金繰入額	5,147,808
その他	135,389,144
移転費用	4,590,131,862
補助金等	3,703,081,797
社会保障給付	601,773,427
他会計への繰出金	285,953,000
その他	△ 676,362
経常収益	884,172,538
使用料及び手数料	305,250,749
その他	578,921,789
純経常行政コスト	△ 7,219,803,782
臨時損失	19,593,261
災害復旧事業費	13,437,261
資産除売却損	6,156,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	228,419,145
資産売却益	227,333,054
その他	1,086,091
純行政コスト	△ 7,010,977,898

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,852,940,687	21,488,666,019	△ 6,635,725,332	-
純行政コスト(△)	△ 7,010,977,898		△ 7,010,977,898	-
財源	8,105,570,433		8,105,570,433	-
税収等	6,228,222,345		6,228,222,345	-
国県等補助金	1,877,348,088		1,877,348,088	-
本年度差額	1,094,592,535		1,094,592,535	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,152,828,575	△ 1,152,828,575	
有形固定資産等の増加		578,295,345	△ 578,295,345	
有形固定資産等の減少		△ 729,314,483	729,314,483	
貸付金・基金等の増加		1,369,071,321	△ 1,369,071,321	
貸付金・基金等の減少		△ 65,223,608	65,223,608	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,356,389	8,356,389		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	863,330,475	△ 16,022,035	879,352,510	
本年度純資産変動額	1,966,279,399	1,145,162,929	821,116,470	-
本年度末純資産残高	16,819,220,086	22,633,828,948	△ 5,814,608,862	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,651,492,755
業務費用支出	2,808,717,212
人件費支出	1,361,069,492
物件費等支出	1,320,680,475
支払利息支出	57,575,219
その他の支出	69,392,026
移転費用支出	4,842,775,543
補助金等支出	3,739,105,737
社会保障給付支出	601,773,427
他会計への繰出支出	501,222,464
その他の支出	673,915
業務収入	8,900,639,055
税収等収入	6,433,561,929
国県等補助金収入	1,605,130,028
使用料及び手数料収入	309,120,462
その他の収入	552,826,636
臨時支出	13,437,261
災害復旧事業費支出	13,437,261
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,235,709,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,872,973,482
公共施設等整備費支出	502,921,769
基金積立金支出	1,369,051,713
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	647,058,168
国県等補助金収入	308,220,000
基金取崩収入	65,204,000
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	260,979,888
その他の収入	11,654,280
投資活動収支	△ 1,225,915,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	490,975,803
地方債等償還支出	490,975,803
その他の支出	-
財務活動収入	627,831,000
地方債等発行収入	627,831,000
その他の収入	-
財務活動収支	136,855,197
本年度資金収支額	146,648,922
前年度末資金残高	674,903,419
本年度末資金残高	821,552,341
前年度末歳計外現金残高	52,978,085
本年度歳計外現金増減額	△ 1,620,732
本年度末歳計外現金残高	51,357,353
本年度末現金預金残高	872,909,694

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引およびリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

下水道事業特別会計については、平成30年4月1日から地方公営企業法の一部適用による企業会計（下水道事業会計）へ移行するため、平成30年3月31日をもって廃止予定です。なお、統一的な基準による地方公会計マニュアルQ&A集1-4での例外規定を適用し、平成28年度の下水道事業特別会計については、連結対象外の取扱いとします。

4 偶発債務

特にありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 4,099 百万円
他会計繰入金 272 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、損失補償を付しておらず重要性がない場合等は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,555,280,415	242,336,143	58,323,932	13,739,292,626	5,103,991,010	159,663,215	8,635,301,616
土地	6,062,756,475	16,128,116	38,765,012	6,040,119,579	0	0	6,040,119,579
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,465,964,101	81,760,440	0	7,547,724,541	5,099,832,429	158,934,133	2,447,892,112
工作物	7,000,919	77,845,572	0	84,846,491	4,158,581	729,082	80,687,910
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,558,920	66,602,015	19,558,920	66,602,015	0	0	66,602,015
インフラ資産	21,331,682,377	328,359,082	70,746,955	21,589,294,504	11,139,812,096	409,409,538	10,449,482,408
土地	2,834,892,668	22,151,913	1,079,888	2,855,964,693	0	0	2,855,964,693
建物	3,322,977,201	0	640,290	3,322,336,911	1,774,352,569	84,173,906	1,547,984,342
工作物	15,158,547,052	301,068,922	67,118,416	15,392,497,558	9,365,459,527	325,235,632	6,027,038,031
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,265,456	5,138,247	1,908,361	18,495,342	0	0	18,495,342
物品	1,080,198,124	7,600,120	10,724,200	1,077,074,044	873,418,010	63,833,234	203,656,034
合計	35,967,160,916	578,295,345	139,795,087	36,405,661,174	17,117,221,116	632,905,987	19,288,440,058

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	2,938,445,877	214,768,471	0	680,649,127	669,588,111	4,131,850,030	8,635,301,616
土地	0	1,639,081,864	45,740,663	0	195,281,448	320,501,018	3,839,514,586	6,040,119,579
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	1,285,164,257	169,027,808	0	423,056,785	280,882,366	289,760,896	2,447,892,112
工作物	0	14,199,756	0	0	0	63,913,606	2,574,548	80,687,910
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	62,310,894	4,291,121	0	66,602,015
インフラ資産	8,368,062,564	0	0	2,081,419,844	0	0	0	10,449,482,408
土地	2,809,961,467	0	0	46,003,226	0	0	0	2,855,964,693
建物	1,501,685,272	0	0	46,299,070	0	0	0	1,547,984,342
工作物	4,044,090,233	0	0	1,982,947,798	0	0	0	6,027,038,031
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,325,592	0	0	6,169,750	0	0	0	18,495,342
物品	1,899,462	10,018,329	11,590,147	94,358,410	2,947,633	14,454,490	68,387,563	203,656,034
合計	8,369,962,026	2,948,464,206	226,358,618	2,175,778,254	683,596,760	684,042,601	4,200,237,593	19,288,440,058